

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 神栄株式会社
コード番号 3004 URL <http://www.shinyei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長 (氏名) 赤澤 秀朗
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 078-392-6901
配当支払開始予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,686	0.8	264	△50.2	134	△56.4	△136	—
21年3月期	43,350	△16.2	530	△52.4	308	△59.0	38	△89.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.62	—	△3.7	0.6	0.6
21年3月期	1.02	—	0.9	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,233	3,579	14.2	94.98
21年3月期	23,708	3,721	15.7	98.73

(参考) 自己資本 22年3月期 3,579百万円 21年3月期 3,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,286	△700	△787	1,617
21年3月期	△86	△517	52	813

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	292.7	2.7
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	—	3.1
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	12.0	400	—	250	—	120	—	3.18
通期	48,000	9.9	850	221.8	600	345.6	300	—	7.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 39,600,000株 21年3月期 39,600,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,911,398株 21年3月期 1,909,354株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,497	△3.9	△152	—	114	△55.2	△109	—
21年3月期	35,888	△17.9	△72	—	254	△65.5	129	△67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△2.90	—
21年3月期	3.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	24,624		3,598		14.6	95.49		
21年3月期	23,930		3,737		15.6	99.16		

(参考) 自己資本 22年3月期 3,598百万円 21年3月期 3,737百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	10.5	80	—	200	—	120	—	3.18
通期	38,000	10.2	160	—	400	250.0	240	—	6.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度中の世界経済は、依然として脆弱ではあったものの、各国における金融市場の安定化への取り組みや巨額の財政出動の効果により、漸進的に回復している状況にありました。

米国では、財政出動や景気対策により景気は回復傾向にありましたが、厳しい雇用環境が継続したことから個人消費の回復力の弱さは否めず、また、欧州でも景気の回復基調が続きましたが、域内諸国間での経済格差が顕著となりました。中国においては、公共事業を軸とした景気対策に加えて、当年度後半には輸出が対前年比で増加に転じ、景気回復傾向が一段と鮮明になりました。

日本経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかに回復し、原材料費、人件費などのコスト削減の効果もあって企業収益は改善傾向にあり、設備投資も下げ止まりの兆しが見られるようになりました。一方、個人消費は、財政政策効果から若干持ち直して来ましたが、雇用情勢・所得環境は厳しく、節約志向が顕著となり、物価下落圧力が高まり、緩やかなデフレ傾向となりました。

当社グループの経営環境は、日本経済低迷の影響を受け、厳しい状況でありました。その中において当社グループでは、繊維関連事業における新たな分野として小売事業への展開を進めるなど、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、営業力・製品力・商品力の強化に努めてまいりました。

その結果、食品関連事業において中国産商材の取扱いが回復した一方で、繊維関連事業において小売企業のグループ化による連結子会社の増加があったものの既存事業が低迷し、グループ全体の売上高は、前連結会計年度比0.8%増の43,686百万円となりました。

利益面では、繊維関連事業における小売企業のグループ化と電子関連事業の業況回復という好材料はあったものの、食品関連事業において、市場における価格競争の激化により利益率が低下したことに加え、物資関連事業において、建設業界の不況の影響を大きく受けました。その結果、営業利益は前連結会計年度比50.2%減の264百万円、経常利益は前連結会計年度比56.4%減の134百万円となりました。さらに、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損154百万円などを特別損失に計上したため、税金費用を加味した当期純損失は136百万円（前連結会計年度は当期純利益38百万円）となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

繊維関連事業

繊維業界は、昨年来続いている個人消費の冷え込みが回復せず、依然として厳しい環境となりました。

当社グループのアパレル分野では、一部の専門店向けを除いて、既存の量販店等向け商品は、厳しい価格競争に陥っており、苦戦を強いられました。一方では、事業規模および事業領域拡大のためにグループ化した、ヤングレディスアパレルの小売企業において、新規出店や既存店の活性化を積極的に推進しました。

レッグウエア分野では、流通経路を変更するなど事業の効率化を推進してまいりましたが、消費の冷え込みから、厳しい状況が続きました。

ニット・レース分野では、福井を中心とする産地全体が低迷する中、レース関連事業から撤退したことにより取扱いが大きく減少しました。

その結果、小売企業の取得効果はあったものの既存事業が低迷したため、繊維関連事業全体の売上高は14,065百万円（前連結会計年度比101.7%）、営業利益は141百万円（前連結会計年度比59.5%）となりました。

食品関連事業

食品業界の輸入食材を取り巻く市場環境は、「食の安全・安心」を揺るがす事件に端を発し、中国産商材の取扱いが大きく減少した前年度と比べると、回復傾向にありました。しかしながら、中国での原材料価格や生産工場における人件費の高騰で仕入価格が上昇傾向となる一方で、日本国内では末端価格の低下が進行し、厳しい価格競争が続きました。

当社グループでは、品質管理面を中心とした生産工場の監査を強化し「安全・安心」な商品の安定供給に努める一方、関東、九州での販売体制を充実し、事業の拡大を推進してまいりました。

冷凍食品分野では、中国産回帰により取扱いは増加しましたが、価格競争が一層激化し収益面では苦戦しました。

水産分野では、引き続き高付加価値商材である医療食用食材を中心に拡販に努め、売上高は大きく増加しましたが、原料コスト高を販売価格へ転嫁することが困難な状況でありました。

農産分野では、主力である落花生やナッツ類の相場が当年度後半より全般的に上昇基調に転じたものの、当年度前半の低迷が影響し、取扱いは減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は18,015百万円（前連結会計年度比103.9%）、営業利益は1,235百万円（前連結会計年度比85.4%）となりました。

物資関連事業

我が国の建設業界は、不況の影響から脱しきれず、引き続き極めて厳しい状況にありました。

当社グループにおいても、建築金物・建築資材分野では、市場環境の影響を大きく受け、取扱いが大幅に減少した上、業界の信用不安もあって極めて低調に推移しました。

電気製品・生活雑貨分野では、前年度から取扱いを始めた家電量販店向け小物家電製品が、個人消費の低迷の影響を大きく受けました。

機械機器・金属製品分野では、中国におけるインフラ整備に関連した設備投資の拡大によって、大型建設機械の輸出は大幅に増加しましたが、ベアリング等の金属製品の輸出は、主な市場である欧米の景気低迷で苦戦を強いられました。

その結果、物資関連事業の売上高は5,963百万円（前連結会計年度比95.5%）、営業利益は16百万円（前連結会計年度比13.2%）となりました。

電子関連事業

電子関連業界は、財政政策の効果などにより、当年度半ばに至って金融危機以降の落ち込みからようやく脱し、液晶テレビなどの家電製品全般、パソコンなど、国内・海外とも回復基調に転じました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ家電の購入促進策（エコポイント制度）効果もあり、大型液晶テレビ向けを中心として受注が回復傾向にあり、照明用途、調理家電用途とともに国内需要は安定して推移しました。海外でも中国・韓国市場向け液晶テレビ・パソコン、さらにはゲーム機などの電源用途の受注が堅調に推移しました。

センサ関連機器分野では、当年度前半においては売上は低迷しましたが、当年度後半から、新型インフルエンザの流行に伴い空気清浄機、加湿器やエアコン用途などにホコリセンサや湿度センサの取扱いが大幅に回復しました。また中国市場向け空調用センサ、ガス警報器用センサの取扱いも堅調に推移しました。

電子機器の製造受託分野では、セキュリティ製品、FA機器、空調インバータ、配電盤などの主要顧客からの受注を確保しました。

その結果、電子関連事業の売上高は5,642百万円（前連結会計年度比94.9%）、営業利益は188百万円（前連結会計年度比187.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社グループの主要な市場である日本においては、国内経済が緩やかに回復基調になったものの、依然として厳しい市場環境が続きました。繊維関連事業においては、グループ化した小売企業の事業展開を積極的に推進し、取得効果を確かなものにしたましたが、量販店向け等の既存分野が低迷しました。食品関連事業では、中国産回帰の流れを受け、取扱いは増加しましたが、価格競争が一層激化し収益面では苦戦しました。物資関連事業においては、国内建設業界の不況の影響を受け、建築金物・建築資材の取扱いが大幅に減少し、また前年度から始めた家電量販店向け小物家電製品は個人消費の低迷の影響を受けました。電子関連事業では、電子関連業界が回復基調に転じたことを受け、コンデンサ分野が安定的に推移し、さらにセンサ分野においては、当年度後半に受注環境が改善し取扱いが大幅に回復しました。その結果、売上高は41,461百万円（前連結会計年度比101.1%）、営業利益は1,579百万円（前連結会計年度比86.9%）となりました。

東南アジア

東南アジアでの主力商材である電子関連事業のコンデンサ分野は、コスト低減を進める中、電源や照明器具用途を中心に当年度において堅調に推移し、売上高は361百万円（前連結会計年度比97.2%）、営業利益は108百万円（前連結会計年度比108.1%）となりました。

北米

米国市場の低迷により、北米市場での取り組みの中心である繊維関連事業の取扱いが大きく減少した上に、計測・試験機分野や、コンデンサ及びセンサを中心とした電子関連事業も低迷したため、売上高は342百万円（前連結会計年度比59.9%）にとどまり、180百万円の営業損失（前連結会計年度は66百万円の営業損失）となりました。

中国

香港を中心とした電子関連事業におけるコンデンサ、センサ分野の取扱いが大幅に増加し、上海を中心とした繊維関連事業では、人民元高の影響を受けましたが、仕入先の見直しなどにより収益面では改善しました。その結果、売上高は1,520百万円（前連結会計年度比109.9%）、営業利益は38百万円（前連結会計年度比167.7%）となりました。

（次期の見通し）

世界経済は各国政府の巨額の財政出動により、先進国では、欧州の一部を除き回復傾向にあり、また、中国、インドや東南アジアの新興国においても、力強い回復を示しています。しかし、先進国を中心に失業率が高止まりし、財政赤字も拡大しており、今後とも景気回復が持続できるか、不透明な状況にあります。

日本経済も、新興国向けを主とした輸出増加により、ようやく回復の兆しが現れて来ましたが、緩やかなデフレ傾向が続いており、所得の減少に加えて失業率にも改善が見られず、景気の本格的な回復には、雇用情勢の改善が望まれる状況にあります。

取り巻く環境が依然予断を許さない状況下にあつて、当社グループは「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」の経営理念を実現するため、市場とお客さまのニーズに応えるべく事業展開のスピードを上げ、企業価値の向上につとめてまいります。そして、今後の飛躍に向けて平成23年3月期を「事業基盤の基礎固め」の年度と位置づけ、諸課題に取り組めます。

繊維関連事業においては、生産機能を活かした提案型営業の推進により既存事業の活性化を図る一方、グループ化した小売企業によるヤングレディスアパレル事業をさらに積極的に展開いたします。食品関連事業では、引き続き地域戦略の拡充を行い、営業力を強化し、シェア拡大を目指すとともに、新たに参入した農業事業の拡大に注力いたします。物資関連事業においては、中国、ロシア、東南アジア、北米への輸出拡大をさらに推進いたします。電子関連事業につきましては、製造・販売・技術の一体運営による価格競争力と品質の強化に加え、日本、マレーシア、香港、北米の各拠点間の連携により、グローバルな展開を進めてまいります。

以上の取組みにより、通期の業績予想としましては、連結売上高48,000百万円、連結営業利益850百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は25,233百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,525百万円の増加となりました。これは主に、繊維関連事業において小売企業をグループ化したことにより、のれん465百万円をはじめとする資産が1,061百万円増加したことによります。

一方、負債は21,653百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,666百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動負債に含まれる前受金651百万円の増加などにより、流動負債が1,542百万円増加したことによります。

また、純資産は3,579百万円であり、前連結会計年度末に比べて141百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上及び配当金の支払により249百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少1,535百万円及び前受金の増加651百万円などにより、2,286百万円の増加（前年同期は86百万円の減少）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出503百万円などにより、700百万円の減少（前年同期は517百万円の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入れにより54,303百万円増加しましたが、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出55,055百万円などにより、787百万円の減少（前年同期は52百万円の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は803百万円増加（前年同期は625百万円の減少）して1,617百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率：％	21.5	20.1	17.6	15.7	14.2
時価ベースの自己資本比率：％	54.3	39.6	29.5	19.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	—	21.9	8.3	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	—	2.6	6.1	—	8.6

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成18年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、1株当たり3円といたします。また、次期の配当につきましては、収益基盤をより強固にすることにより、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしています。が、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

1) 事業上のリスク

①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、新型インフルエンザ等の感染症の流行が発生した場合には、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③出退店にかかるリスク

当社グループの小売企業による出店については、集客の見込めるショッピングセンターへの出店が大部分を占めております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測、賃借条件、出店コスト等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、当社の出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数に達しない場合があります。また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。出店後は店舗の損益管理を行い、業績改善の見込みのない不採算店舗については退店を行っていますが、退店時には店舗閉鎖に伴う損失が発生する場合があります。当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 財務上のリスク

①為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

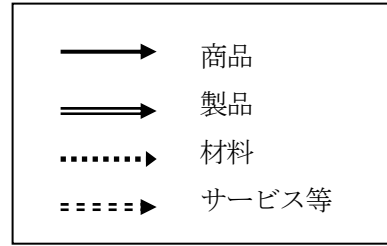
当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
繊維関連事業	繊維製品、原糸	国内	当社 丸岡商事(株)
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社 神栄アグリフーズ(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、 電気製品、生活雑貨、不動産業、 保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 (株)エヌシーディ 神栄ビジネスサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、 電気製品、電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

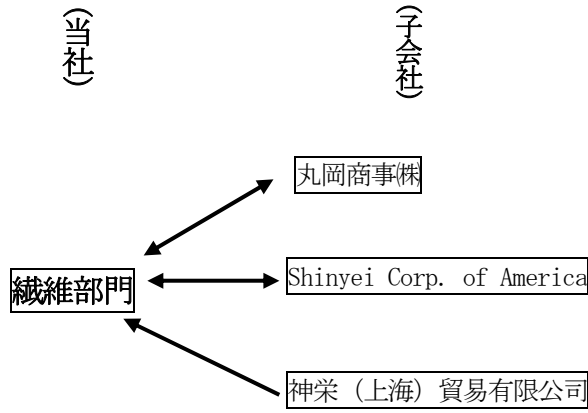
- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。
 2 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)があります。
 3 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。
 4 丸岡商事(株)は、当連結会計年度に株式取得により子会社化したものであります。
 5 神栄アグリフーズ(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。

〔事業の種類別セグメントの名称〕

事業系統図を示すと次のとおりであります。



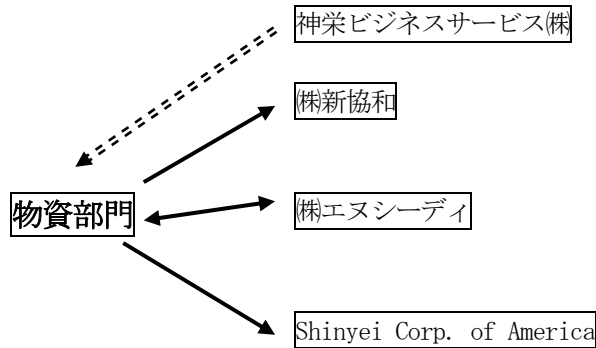
繊維関連事業



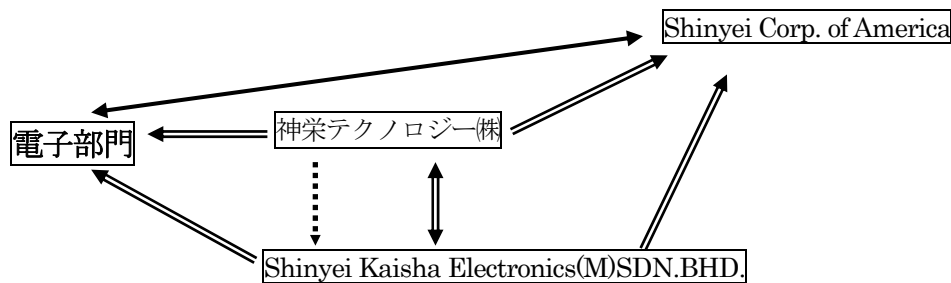
食品関連事業



物資関連事業



電子関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの課題は、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すことであります。

当社グループでは、平成20年4月より新中期経営計画～Dreams & Story～をスタートさせ、事業分野別に設けた戦略事業単位ごとに市場やお客さまを基点とした課題を明確にし、中長期的な視点から明確なミッションと戦略を構築しております。

この具体化にあたって、日常活動の指針として、基本方針・行動指針を定め、変革と革新に着手し、従業員すべてが夢とストーリーを共有し、「夢の実現」に向け「達成する」という確信を持つ取り組みを日々展開いたしております。

＜基本方針＞

事業構造を変革する。

収益を確保する。

人材を革新する。

＜行動指針＞

日々、目標にこだわる。

課題解決のスピードをあげる。

事業マインドを高く持つ。

基本マナー・品質を磨く。

当社グループでは、開発力・収益力・若手力の3つをキーワードに、「医療、快適、健康、安全・安心」の事業コンセプトのもと、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、製品力・商品力を強化する一方、不採算事業から撤退し、高収益事業・商材へのリソースシフトを進めることにより収益力を高めてまいります。さらに、平成21年に開設いたしました北京駐在員事務所を加えて、海外拠点の活用と連携を推進し、グローバルなビジネス展開を行い、海外市場における事業を確立いたします。

上記取り組みによって収益力の回復をはかるとともに、市場とお客さまから信頼される神栄ブランドの確立を目指します。また、たな卸資産をはじめとする資産の圧縮を進めるなど資本効率を向上させ、財務の健全性をより高めることで、株主の皆さまや関係各位のご期待に添える企業集団を目指します。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813	1,617
受取手形及び売掛金	5,770	6,359
商品及び製品	6,603	5,311
仕掛品	161	128
原材料及び貯蔵品	537	390
繰延税金資産	140	239
その他	947	1,323
貸倒引当金	△50	△47
流動資産合計	14,924	15,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,793	6,147
減価償却累計額	△2,521	△2,725
建物及び構築物 (純額)	3,272	3,421
機械装置及び運搬具	1,383	1,371
減価償却累計額	△1,160	△1,157
機械装置及び運搬具 (純額)	223	213
土地	1,061	1,026
建設仮勘定	—	2
その他	687	853
減価償却累計額	△524	△611
その他 (純額)	162	241
有形固定資産合計	4,719	4,904
無形固定資産		
のれん	—	465
その他	486	312
無形固定資産合計	486	777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,556	2,573
長期貸付金	41	27
繰延税金資産	776	671
その他	664	1,018
貸倒引当金	△464	△71
投資その他の資産合計	3,574	4,218
固定資産合計	8,781	9,901
繰延資産		
社債発行費	2	9
繰延資産合計	2	9
資産合計	23,708	25,233

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,720	3,083
短期借入金	7,796	7,973
1年内償還予定の社債	160	390
未払法人税等	52	31
賞与引当金	203	235
その他	1,811	2,575
流動負債合計	12,745	14,288
固定負債		
社債	180	675
長期借入金	5,654	5,487
未払役員退職慰労金	126	101
繰延税金負債	20	23
退職給付引当金	761	712
役員退職慰労引当金	18	13
その他	480	352
固定負債合計	7,240	7,365
負債合計	19,986	21,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,596	1,346
自己株式	△397	△398
株主資本合計	4,227	3,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△282	△214
繰延ヘッジ損益	29	45
為替換算調整勘定	△253	△229
評価・換算差額等合計	△506	△398
純資産合計	3,721	3,579
負債純資産合計	23,708	25,233

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	43,350	43,686
売上原価	35,461	34,924
売上総利益	7,889	8,761
販売費及び一般管理費		
販売費	2,250	2,407
一般管理費	5,108	6,090
販売費及び一般管理費合計	7,358	8,497
営業利益	530	264
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	57	41
為替差益	57	—
保険解約返戻金	—	68
債務勘定整理益	—	45
その他	37	91
営業外収益合計	158	250
営業外費用		
支払利息	256	265
手形売却損	42	—
その他	81	114
営業外費用合計	380	380
経常利益	308	134
特別利益		
固定資産売却益	28	37
特別利益合計	28	37
特別損失		
固定資産廃棄損	19	14
投資有価証券評価損	59	154
事業撤退損	—	28
たな卸資産評価損	62	—
その他	10	—
特別損失合計	152	196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	184	△24
法人税、住民税及び事業税	116	43
法人税等調整額	29	67
法人税等合計	145	111
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△136

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
前期末残高	1,821	1,596
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△136
当期変動額合計	△225	△249
当期末残高	1,596	1,346
自己株式		
前期末残高	△397	△397
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△397	△398
株主資本合計		
前期末残高	4,453	4,227
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△136
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△225	△249
当期末残高	4,227	3,977

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303	△282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△586	68
当期変動額合計	△586	68
当期末残高	△282	△214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△147	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	177	15
当期変動額合計	177	15
当期末残高	29	45
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△169	24
当期変動額合計	△169	24
当期末残高	△253	△229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71	△506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△577	108
当期変動額合計	△577	108
当期末残高	△506	△398
純資産合計		
前期末残高	4,524	3,721
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△136
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△577	108
当期変動額合計	△803	△141
当期末残高	3,721	3,579

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	184	△24
減価償却費	542	603
のれん償却額	—	71
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	59	147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△185	△174
事業撤退損失	—	28
受取利息及び受取配当金	△63	△45
支払利息	256	265
売上債権の増減額(△は増加)	1,258	△324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,050	1,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△773	54
前受金の増減額(△は減少)	—	651
前渡金の増減額(△は増加)	—	△393
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	384
その他	311	209
小計	365	2,586
利息及び配当金の受取額	63	45
利息の支払額	△252	△269
法人税等の支払額	△262	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	△264
有形固定資産の売却による収入	282	3
投資有価証券の取得による支出	△108	△264
投資有価証券の売却による収入	3	269
貸付金の回収による収入	14	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△503
その他	△32	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,487	51,703
短期借入金の返済による支出	△41,238	△51,856
長期借入れによる収入	3,200	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,769	△3,198
社債の発行による収入	—	600
社債の償還による支出	△160	△297
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△216
配当金の支払額	△263	△113
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	△787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△625	803
現金及び現金同等物の期首残高	1,438	813
現金及び現金同等物の期末残高	813	1,617

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス(株)、神栄テクノロジー(株)、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. 以上 7 社 神栄ビジネスサービス(株)は、当連結会計年度に神栄マテリアル(株)が、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1 社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社 3 社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前 1 カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法：個別法または移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、丸岡商事(株)、神栄(上海)貿易有限公司、神栄アグリフーズ(株)、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス(株)、神栄テクノロジー(株)、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. 以上 9 社 丸岡商事(株)は、当連結会計年度に株式取得により子会社化したものであり、その後丸岡商事(株)は同じく当連結会計年度に株式取得により子会社化した(株)ピーエムプランニングを吸収合併いたしました。神栄アグリフーズ(株)は、当連結会計年度に設立したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1 社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1 社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに一部の連結子会社については定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>—</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間にわたって定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上し、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,789百万円、174百万円、430百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度17百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	—
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度19百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「手形売却損」(当連結会計年度32百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△1百万円)、「前渡金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度12百万円)及び「破産更正債権等の増減額(△は増加)」(前連結会計年度202百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																									
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 ※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産			※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 ※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,962</td> <td rowspan="2">借入金及び預り金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124</td> <td rowspan="3">借入金の財団抵当</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,317</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	建物及び構築物	1,962	借入金及び預り金	土地	198	建物及び構築物	124	借入金の財団抵当	機械装置及び運搬具	7	土地	24	合計	2,317		<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>対応債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,865</td> <td rowspan="2">借入金及び預り金</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109</td> <td rowspan="3">借入金の財団抵当</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	建物及び構築物	1,865	借入金及び預り金	土地	198	差入保証金	185		建物及び構築物	109	借入金の財団抵当	機械装置及び運搬具	4	土地	24	合計	2,388	
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務																																										
建物及び構築物	1,962	借入金及び預り金																																										
土地	198																																											
建物及び構築物	124	借入金の財団抵当																																										
機械装置及び運搬具	7																																											
土地	24																																											
合計	2,317																																											
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務																																										
建物及び構築物	1,865	借入金及び預り金																																										
土地	198																																											
差入保証金	185																																											
建物及び構築物	109	借入金の財団抵当																																										
機械装置及び運搬具	4																																											
土地	24																																											
合計	2,388																																											
(上記のうち財団抵当155百万円) (注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。			(上記のうち財団抵当138百万円) (注) 担保提供資産科目の「差入保証金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。																																									
対応債務			対応債務																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,597</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>5,128</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	短期借入金	1,597	その他(流動負債)	9	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,128	その他(固定負債)	212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>4,831</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	短期借入金	2,465	その他(流動負債)	9	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,831	その他(固定負債)	202	(上記のうち財団抵当6,310百万円)																				
科目	金額(百万円)																																											
短期借入金	1,597																																											
その他(流動負債)	9																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,128																																											
その他(固定負債)	212																																											
科目	金額(百万円)																																											
短期借入金	2,465																																											
その他(流動負債)	9																																											
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,831																																											
その他(固定負債)	202																																											
受取手形割引高 1,759百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,928百万円あります。		受取手形割引高 2,107百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,097百万円あります。		(上記のうち財団抵当6,772百万円)																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																								
<p>※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管費</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は107百万円 であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、建物及び土地の売却益28百万円ほ かであります。</p> <p>※5 固定資産廃棄損は、建物除却損10百万円ほかでありま す。</p> <p>※6 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証 券について、評価減を行ったものであります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	保管費	718百万円	運賃及び荷造費	997百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	従業員給料及び手当	1,675百万円	従業員賞与	182百万円	賞与引当金繰入額	171百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	法定福利及び厚生費	411百万円	退職給付費用	110百万円	旅費及び交通費	318百万円	減価償却費	385百万円	<p>※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管費</td><td style="text-align: right;">693百万円</td></tr> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,046百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は205百万円 であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、建物及び土地の売却益でありま す。</p> <p>※5 固定資産廃棄損は、建物除却損10百万円ほかでありま す。</p> <p>※6 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証 券について、評価減を行ったものであります。</p> <p>※7 事業撤退損は、繊維関連事業において自社ブランド製 品販売の一部撤退にかかる損失であり、その内訳は以下 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記減損損失は、以下の資産グループについて 計上したものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準とし て資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産につ いては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位とし てグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる商品の販売 活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後 の回収見込みがなくなったことから、減損損失6百万円 を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額はないものとして、全額を損失処 理しております。</p>	保管費	693百万円	運賃及び荷造費	1,029百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	従業員給料及び手当	2,046百万円	従業員賞与	137百万円	賞与引当金繰入額	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	法定福利及び厚生費	455百万円	退職給付費用	98百万円	旅費及び交通費	290百万円	減価償却費	403百万円	たな卸資産評価減	20百万円	減損損失	6百万円	退職金	2百万円	計	28百万円	用途	種類	遊休資産	リース資産
保管費	718百万円																																																								
運賃及び荷造費	997百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	29百万円																																																								
従業員給料及び手当	1,675百万円																																																								
従業員賞与	182百万円																																																								
賞与引当金繰入額	171百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																								
法定福利及び厚生費	411百万円																																																								
退職給付費用	110百万円																																																								
旅費及び交通費	318百万円																																																								
減価償却費	385百万円																																																								
保管費	693百万円																																																								
運賃及び荷造費	1,029百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																								
従業員給料及び手当	2,046百万円																																																								
従業員賞与	137百万円																																																								
賞与引当金繰入額	196百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																								
法定福利及び厚生費	455百万円																																																								
退職給付費用	98百万円																																																								
旅費及び交通費	290百万円																																																								
減価償却費	403百万円																																																								
たな卸資産評価減	20百万円																																																								
減損損失	6百万円																																																								
退職金	2百万円																																																								
計	28百万円																																																								
用途	種類																																																								
遊休資産	リース資産																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,906,784	3,680	1,110	1,909,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,680株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,909,354	2,044	—	1,911,398

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,044株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記される科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記される科目の金額との関係
現金預金勘定 813百万円	現金預金勘定 1,617百万円
現金及び現金同等物 813百万円	現金及び現金同等物 1,617百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,823	17,336	6,244	5,946	43,350	—	43,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18	—	18	(18)	—
計	13,823	17,336	6,262	5,946	43,369	(18)	43,350
営業費用	13,586	15,889	6,137	5,846	41,459	1,360	42,819
営業利益	237	1,446	124	100	1,909	(1,378)	530
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,833	7,267	3,180	3,330	16,611	7,096	23,708
減価償却費	3	2	96	186	288	253	542
資本的支出	15	—	46	72	134	616	750

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,745百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,943百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が繊維関連事業で6百万円、電子関連事業で18百万円それぞれ減少し、食品関連事業で2百万円、物資関連事業で3百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が19百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,065	18,015	5,963	5,642	43,686	—	43,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18	—	18	(18)	—
計	14,065	18,015	5,982	5,642	43,704	(18)	43,686
営業費用	13,923	16,780	5,965	5,454	42,123	1,298	43,422
営業利益	141	1,235	16	188	1,581	(1,316)	264
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	5,428	6,437	4,200	3,218	19,284	5,949	25,233
減価償却費	33	9	90	155	288	314	603
資本的支出	115	33	25	97	271	66	338

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,707百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,022	372	572	1,383	43,350	—	43,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	815	199	1,277	2,571	(2,571)	—
計	41,301	1,187	771	2,660	45,922	(2,571)	43,350
営業費用	39,484	1,087	838	2,637	44,048	(1,228)	42,819
営業利益	1,817	99	(66)	23	1,873	(1,342)	530
II 資産	15,685	557	231	387	16,863	6,844	23,708

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア…マレーシア

(2) 北米…米国

(3) 中国…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,745百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,943百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が日本で23百万円減少し、東南アジアで2百万円、北米で0百万円、中国で1百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が19百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,461	361	342	1,520	43,686	—	43,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	229	821	205	1,259	2,516	(2,516)	—
計	41,691	1,183	548	2,779	46,202	(2,516)	43,686
営業費用	40,111	1,075	728	2,740	44,656	(1,234)	43,422
営業利益	1,579	108	(180)	38	1,545	(1,281)	264
II 資産	18,331	633	469	463	19,897	5,336	25,223

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア…マレーシア
- (2) 北米…米国
- (3) 中国…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,707百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,368	792	313	536	4,011
連結売上高(百万円)					43,350
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.5	1.8	0.7	1.2	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国……………中国
- (2) 東南アジア……シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域…欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,843	723	322	177	5,067
連結売上高(百万円)					43,686
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	8.8	1.7	0.7	0.4	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国……………中国
- (2) 東南アジア……シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域…欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 83百万円	賞与引当金 96百万円
たな卸資産評価損 33百万円	たな卸資産評価損 43百万円
退職給付引当金 311百万円	退職給付引当金 291百万円
固定資産に係る未実現利益 123百万円	固定資産に係る未実現利益 71百万円
繰越欠損金 333百万円	繰越欠損金 452百万円
貸倒引当金 16百万円	貸倒引当金 14百万円
未払事業税 5百万円	未払事業税 5百万円
未払役員退職慰労金 51百万円	未払役員退職慰労金 41百万円
その他有価証券評価差額金 196百万円	投資有価証券評価損 73百万円
その他 82百万円	その他有価証券評価差額金 148百万円
繰延税金資産小計 1,238百万円	その他 79百万円
評価性引当額 △283百万円	繰延税金資産小計 1,321百万円
繰延税金資産合計 954百万円	評価性引当額 △362百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 958百万円
連結子会社の資産の時価評価差額 △30百万円	(繰延税金負債)
その他 △27百万円	連結子会社の資産の時価評価差額 △30百万円
繰延税金負債合計 △57百万円	その他 △39百万円
繰延税金資産の純額 896百万円	繰延税金負債合計 △70百万円
	繰延税金資産の純額 888百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 98円73銭	1株当たり純資産額 94円98銭
1株当たり当期純利益 1円02銭	1株当たり当期純損失 3円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 38百万円	連結損益計算書上の当期純損失 136百万円
普通株式に係る当期純利益 38百万円	普通株式に係る当期純損失 136百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 37,692,215株	普通株式の期中平均株式数 37,689,111株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498	746
受取手形	217	331
売掛金	4,193	4,631
商品	5,871	4,422
前払費用	84	113
繰延税金資産	113	112
関係会社短期貸付金	1,033	742
未収入金	732	567
その他	123	510
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	12,830	12,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,203	4,196
減価償却累計額	△1,620	△1,754
建物(純額)	2,582	2,441
構築物	160	155
減価償却累計額	△98	△103
構築物(純額)	61	52
機械及び装置	266	250
減価償却累計額	△247	△238
機械及び装置(純額)	18	12
車両運搬具	33	29
減価償却累計額	△22	△22
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	166	200
減価償却累計額	△117	△139
工具、器具及び備品(純額)	49	61
土地	622	622
リース資産	6	18
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	5	16
有形固定資産合計	3,351	3,214
無形固定資産		
特許権	1	0
ソフトウェア	452	259
ソフトウェア仮勘定	5	—
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	468	270

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543	2,559
関係会社株式	3,700	5,502
関係会社出資金	37	37
従業員に対する長期貸付金	41	27
破産更生債権等	97	109
長期前払費用	19	18
繰延税金資産	652	560
その他	250	233
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	7,277	8,983
固定資産合計	11,097	12,468
繰延資産		
社債発行費	2	9
繰延資産合計	2	9
資産合計	23,930	24,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	636	368
買掛金	1,276	1,787
短期借入金	4,967	4,965
1年内返済予定の長期借入金	2,829	2,814
1年内償還予定の社債	160	280
リース債務	203	168
未払金	84	50
未払費用	936	998
未払法人税等	8	14
前受金	38	689
預り金	1,764	1,939
前受収益	13	12
賞与引当金	119	129
その他	1	0
流動負債合計	13,038	14,218
固定負債		
社債	180	500
長期借入金	5,654	5,285
リース債務	188	37
未払役員退職慰労金	126	101
退職給付引当金	727	614
長期預り金	278	268
その他	0	—
固定負債合計	7,154	6,807
負債合計	20,193	21,025

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	1,058	836
利益剰余金合計	1,358	1,136
自己株式	△397	△398
株主資本合計	3,989	3,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△282	△213
繰延ヘッジ損益	29	45
評価・換算差額等合計	△252	△168
純資産合計	3,737	3,598
負債純資産合計	23,930	24,624

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,888	34,497
売上原価		
商品期首たな卸高	4,857	5,871
当期商品仕入高	31,843	28,267
合計	36,701	34,138
商品期末たな卸高	5,871	4,422
商品他勘定振替高	49	62
売上原価合計	30,780	29,653
売上総利益	5,107	4,843
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	717	777
保管費	641	626
販売手数料	194	122
貸倒引当金繰入額	24	18
その他の販売費	104	96
役員報酬	229	235
従業員給料及び手当	843	855
従業員賞与	106	65
賞与引当金繰入額	119	129
法定福利及び厚生費	251	248
退職給付費用	88	78
租税公課	52	63
旅費及び交通費	172	154
交際費	15	15
通信費	49	49
業務委託費	536	346
賃借料	78	38
減価償却費	316	334
その他の一般管理費	639	740
販売費及び一般管理費合計	5,180	4,996
営業損失(△)	△72	△152
営業外収益		
受取利息	50	36
受取配当金	86	103
受取賃貸料	184	120
経営指導料	380	387
その他	84	39
営業外収益合計	786	687

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	289	293
手形売却損	42	32
賃貸費用	45	29
その他	80	65
営業外費用合計	459	420
経常利益	254	114
特別利益		
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
投資有価証券評価損	59	154
事業撤退損	—	28
関係会社株式評価損	65	—
たな卸資産評価損	17	—
その他	10	—
特別損失合計	152	182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	130	△68
法人税、住民税及び事業税	36	6
法人税等調整額	△34	34
法人税等合計	1	41
当期純利益又は当期純損失 (△)	129	△109

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
その他資本剰余金		
前期末残高	554	554
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	554	554
資本剰余金合計		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,193	1,058
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△109
当期変動額合計	△134	△222
当期末残高	1,058	836
利益剰余金合計		
前期末残高	1,493	1,358
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△109
当期変動額合計	△134	△222
当期末残高	1,358	1,136

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△397	△397
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△397	△398
株主資本合計		
前期末残高	4,124	3,989
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△109
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△134	△222
当期末残高	3,989	3,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	303	△282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△585	68
当期変動額合計	△585	68
当期末残高	△282	△213
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△147	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	15
当期変動額合計	177	15
当期末残高	29	45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	83
当期変動額合計	△408	83
当期末残高	△252	△168
純資産合計		
前期末残高	4,280	3,737
当期変動額		
剰余金の配当	△263	△113
当期純利益又は当期純損失(△)	129	△109
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408	83
当期変動額合計	△543	△138
当期末残高	3,737	3,598

(4) 重要な会計方針

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の 評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準: 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法: 個別法または移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 当社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固形資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の 評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>—</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固形資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

第141期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第142期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 ①一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を 定めた社内規程に基づき、常務会の承認を得て行っ ております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会 計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改 正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当 事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理 に変更し、「リース資産」として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用してお ります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

(表示方法の変更)

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8 月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年 度において流動負債の「未払金」に含めて表示してありまし た「リース債務」(前事業年度199百万円)は、当事業年度より 区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) E D I N E TへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可 能性を向上するため、当事業年度より、販売費及び一般管理 費の「保管料荷役料」を「保管費」として、「厚生費」を「法 定福利及び厚生費」としてそれぞれ表示し、営業外費用の「賃 貸資産管理費」を「賃貸費用」として表示しております。</p>	—